

## 社外取締役メッセージ

### 新たなニーズに応える製品を業界標準に



社外取締役  
高増 潔

#### 5月に評価結果が発表された 取締役会の実効性評価について、どう評価していますか？

外部機関の活用や自由記述も含めたアンケート、さらには社内外取締役による議論を通じて行われており、かなりしっかりしたプロセスになっていると感じました。前回から指摘されていた課題についても、着実に対応が進んでいて、取締役会の改善に向けた取り組みが継続的に行われている様子がうかがえます。今後は、

戦略的な議論と取締役会の意思決定・監督機能との連携をさらに強めることが求められますし、後継者育成の透明性や客観性の向上、役員研修の体系化も引き続き取り組むべきテーマです。また、他社との比較も含めた評価結果の開示や、経営戦略と一体となったガバナンス意識の醸成も、今後の大きなポイントになると考えています。

#### ご専門を踏まえ、当社事業に今後望まれることは何でしょうか？

私の専門は計測技術ですが、当社はその分野で世界的に通用する製品をつくってきた実績があります。特に座標・形状測定機器では、高精度かつ多機能な製品を安定して供給できる強みがあります。ただし、今後の成長を考えると、それだけに頼るのは難しく、お客様のニーズをもっと早く把握して、次に求められる機能や応用に先回りして応えるような体制が必要だと思います。今後は、自動車に加えて、半導体や航空・宇宙といった分野にも積極的に展開していくべきです。既に半導体製造装置事業がありますから、その技術と連携して、新たなニーズに応える製品を業界標準として育てていくことが重要だと考えています。

### 社外取締役が取締役会の半数に



社外取締役  
森 重哉

#### 5月に評価結果が発表された 取締役会の実効性評価について、どう評価していますか？

私もアンケートに回答した一人ですが、話したことがきちんとまとめられ、取締役会の実態を表した内容だったと思います。

当社の取締役会では、社外取締役は皆閣下に意見や質問を述べ議論を行っています。前もって議題に関する情報をもらえ、事前ミーティングでしっかり予備的な

議論ができるからです。社外取締役の構成も良い。私は半導体デバイス畑の出身で製造装置やユーザーに関してはかなり話せますし、他にも計測技術に精通した大学の先生や弁護士、公認会計士、環境に非常に詳しい方が揃っています。重要かつ広範な指摘ができる陣容です。

人数バランス的にも、2025年度からは社外取締役が取締役会の半数を占めるようになり、より社外からの意見を聞く体制になりました。

以前はサクセッションプランが懸念材料ではありましたが、2024年度からは後継候補が取締役会への説明役に起用され、人柄が分かるようになっています。今後後継を決めていく際の参考になります。

#### ご専門を踏まえ、当社事業に今後望まれることは何でしょうか？

新中期経営計画の達成には期待しています。現状の半導体の市況はAI需要以外伸び悩んでおり、EVや自動運転車の普及も減速しています。その中でもしっかりシェアを確保していく計画を立てたのですから、是非とも頑張ってもらいたいと思います。

また、将来的には、社内取締役に女性が増えれば、と感じています。我々の世代の男性は一般にハラスメントへの感度が鈍く、女性の方が敏感だからです。ただ、社外取締役にばかり女性を増やしても仕方がない。時間は掛かるでしょうが、女性管理職を増やす流れの中で人財を育成してほしいところです。



Introduction

Strategy

Sustainability

▶ Governance

社外取締役メッセージ

取締役・執行役員

コーポレート・ガバナンス

コンプライアンス

リスク管理

株主・投資家の皆さまとの対話

Data

## 社外取締役メッセージ

### 会社側はガバナンス改善へ努力



社外取締役（監査等委員）  
相良 由里子

#### 5月に評価結果が発表された 取締役会の実効性評価について、どう評価していますか？

おおむね私自身が認識している通りです。各社外取締役が自由に議論できる雰囲気があり、それぞれが専門的な知見を活かして意見を述べていると思います。

また、経営執行会議への参加や子会社の往査、工場見学などの事業を理解する機会があるほか、長期戦略を討議する機会やサステナビリティ委員会への参加

機会もあり、社外役員の要望を受けて会社側は、常に改善に向け努力いただいています。取締役会の決議事項について、担当部門の責任者が取締役会において説明するようになったことも、以前より改善された点であると思います。

改善を望むとすれば、比較的大きな金額が動く案件や、会社の事業にとって重要な件については、事前に社外役員を交えて討議する機会を設けていただけるとありがたいです。

#### ご専門を踏まえ、当社事業に今後望まれることは何でしょうか？

要素技術の重要性のさらなる浸透です。社長も折に触れて強調されているほか、さらに知的財産権で守り、活用していくことの重要性も以前よりも意識されるようになってきたと感じています。知財戦略の組織も新設され、IPランドスケープを利用して特許をより戦略的に取りに行くことや、特許の公開情報を会社の事業の方向性を決めるために活用することなどが意識されるようになってきました。今後、知財部門の人員がより一層補強され、より積極的な知財の活用が可能になると良いと思います。

後継者人財の育成という観点からは、より若い人材や女性が責任のある役職に登用され、活躍してくれることを期待しています。

### 建設的な意見交換の反面、議題の量の多さが課題



社外取締役（監査等委員）  
川崎 素子

#### 5月に評価結果が発表された 取締役会の実効性評価について、どう評価していますか？

実効性評価の内容は、私が普段から感じている内容と同じです。多様なバックグラウンドや専門性を持つ人々で構成され、人数も適切で、自由に意見を発せられるオープンさがあります。議長である吉田均代表取締役会長のリードと、取締役各位の人柄によるものと感じており、建設的な意見交換ができています。

改善点と感ずるのは、議題の量が多いことです。一つひとつの議題について、議論が深まらないということもあります。取締役会に何を求めるのかを明確化し、上程基準を改定するのも選択肢です。執行側に任せるべきことは任せ、取締役会での議論は中長期戦略など重要課題を深掘りした方がよいのでは、と感じています。

#### ご専門を踏まえ、当社事業に今後望まれることは何でしょうか？

当社はサステナビリティに真摯に取り組んでおり、今年は環境情報開示システムを運営する非営利団体「CDP」の評価が向上しました。一方で、CO<sub>2</sub>排出量削減の進行スピードが若干厳しくなっています。新中期経営計画でも「事業基盤の強化」の中に「サステナビリティマネジメントの進化」が入っており、現場の活動も進んでいると思いますが、具体的施策や活動をさらに確認し、助言を積極的に行いたいと思います。

近年、サステナビリティに関する世界の状況は流動的になっており、欧州では新規制の導入が遅れたりしています。とはいえ、大きな流れは変わらないと考えますので、流動的な規制状況をキャッチアップし適切に対応すること、また環境性能を意識した製品開発を行い、その性能を的確にアピールすることで差別化につなげていただきたいと思います。



Introduction

Strategy

Sustainability

▶ Governance

社外取締役メッセージ

取締役・執行役員

コーポレート・ガバナンス

コンプライアンス

リスク管理

株主・投資家の皆さまとの対話

Data

## 社外取締役メッセージ

### 外部から客観的に見た視点を大切に



社外取締役（監査等委員）  
高山 清子

#### 着任の抱負をお聞かせください。

私は長年、公認会計士として経験を積んできましたが、当社の事業や業界に精通しているわけではありません。だからこそ過去からの経緯や業界慣習に影響されず、素朴な疑問や他社と比較した際の違和感を大事にして、質問や意見を述べていきたいと思っています。その中で、当社では当たり前だと思っていたことへの新たな気付きや問題意識が生まれ、当社の成長や改善

につながれば、それが新任としての貢献ではないかと考えます。

#### これまでの経験上、社外取締役とはどうあるべきだとお考えですか？

当社の場合、各取締役の専門性が多様、かつ取締役会の中で求められる役割や寄って立つ観点も明確であると感じています。私に求められるのは財務や会計の観点と想われますが、外部から客観的に見た大局的な視点も大切にしたいと思います。また、中長期的な成長に向けた建設的な問題提起をすることが、社外取締役の責務だと考えています。

これらの視点から新中期経営計画を見ると、10年後にありたい姿・確立したいポジションは、パーパスや長期ビジョンと整合しており分かりやすいと思う反面、精密測定機器事業と半導体製造装置事業のシナジーなども含めた具体的な将来像をより解像度高く示せるようになること、投資家や株主がイメージしやすくなるのではないのでしょうか。また、定量目標を達成するための具体的な取り組み、サステナビリティ関連や非財務項目の目標についても示せば、長期的な成長を目指す計画の説得力が高まります。そういう点も今後、問題提起していきたいです。

## | Spotlight Question |

### 精密測定機器と半導体製造装置のシナジーについてどう見えていますか？

#### 部門の壁を越えた情報共有・人材交流が鍵

半導体製造の現場では、ますます高精度・高速・高スループットが求められています。それに応えるには、単に測定の分解能を高めるだけでなく、測定の信頼性や不確かさの管理といった基本も大事になります。当社は計測と半導体製造、両方の技術に強みがあるので、これらをうまく組み合わせれば、他社にはない価値をもつ装置がつかれるはずですが、そのためには、部門間の壁を越えた情報共有や人材交流が鍵になると思います。私も社外の立場からですが、そうしたシナジーがより活かされるよう、技術面からのサポートを続けていきたいと考えています。

高増 潔

#### 大切なのは、要素技術を磨き上げること

新中期経営計画に掲げた目標を達成するための源泉です。半導体の製造プロセスでは、ある装置を使う前後の工程で厚みを測ったり傷をチェックしたりする必要があり、当社にはそれができる計測技術があります。半導体製造装置と精密測定機器がひとつになれば、工程が短くでき装置もひとつ買えば済むようになるので、ユーザーメリットは大きい。

また、半導体製造装置分野で力を付けつつある中国メーカーへの対抗策にもなります。彼らは装置を輸入して同じような装置を作り、より安い値を付けますが、計測などの要素技術をしっかりと握り、特許や真似をされない仕掛けを作り込めばコピーされづらくなります。大切なのは、要素技術を磨き上げることです。

当社には、直接事業に携わる半導体社や計測社の各技術グループとは別に、要素技術の基礎研究を行う部門もあります。そこから新たな技術が出て来ることに期待しています。

森 重哉



Introduction

Strategy

Sustainability

▶ Governance

社外取締役メッセージ

取締役・執行役員

コーポレート・ガバナンス

コンプライアンス

リスク管理

株主・投資家の皆さまとの対話

Data

## 取締役・執行役員 (2025年6月23日現在)



吉田 均

代表取締役 会長

所有株式数 10,800株

1983年 4月 当社入社  
2002年 4月 計測社執行役員  
2005年 6月 取締役に就任  
2007年10月 計測社執行役員社長  
2011年 6月 代表取締役に就任  
2015年 4月 代表取締役社長CEOに就任  
2022年 4月 代表取締役会長CEOに就任  
2025年 6月 代表取締役会長(現任)



伯耆田 貴浩

取締役  
半導体社  
執行役員カンパニー長

所有株式数 3,600株

1995年10月 当社入社  
2010年 4月 半導体社執行役員  
2012年 4月 半導体社技術部門 テスト技術部長  
2014年 4月 半導体社執行役員常務  
2015年 6月 取締役に就任(現任)  
2023年 7月 半導体社技術部門長  
2025年 4月 半導体社執行役員カンパニー長(現任)



木村 龍一

代表取締役 社長CEO

所有株式数 4,812株

1986年 4月 当社入社  
2005年 4月 半導体社執行役員  
2005年 6月 取締役に就任  
2007年 8月 半導体社執行役員社長  
2011年 6月 代表取締役に就任  
2015年 4月 代表取締役副社長COOに就任  
2019年 4月 半導体社カンパニー長  
2022年 4月 代表取締役社長COOに就任  
2025年 6月 代表取締役社長CEOに就任(現任)



秋本 伸治

取締役

所有株式数 2,712株

1987年 4月 当社入社  
2000年 4月 企画部人事企画室長  
2002年 4月 業務会社人事室長  
2007年 4月 業務会社執行役員人事室長  
2018年 6月 監査役に就任  
2019年 6月 取締役(監査等委員)に就任(現任)



ロミ プラダン

取締役

所有株式数 660株

1991年 1月 米国California Energy Commission入社  
1992年10月 (株)プリヂェストン入社  
2000年 8月 米国Teradyne Inc.入社  
2001年 3月 ACCRETECH AMERICA INC.(当社米国子会社)入社  
2012年 4月 同社取締役副社長  
2013年 4月 当社半導体社執行役員 兼 World Wideアカウント統括(現任)  
2016年 6月 ACCRETECH AMERICA INC.プレジデント(現任)  
2023年 6月 当社取締役(非常勤)に就任(現任)



Introduction

Strategy

Sustainability

▶ Governance

社外取締役メッセージ

取締役・執行役員

コーポレート・ガバナンス

コンプライアンス

リスク管理

株主・投資家の皆さまとの対話

Data



取締役・執行役員



**高増 潔**  
社外取締役

所有株式数 一株

1982年 4月 東京大学工学部精密機械工学科 助手  
 1987年10月 東京電機大学工学部精密機械工学科 助教授  
 1990年 3月 英国ウォーリック大学客員研究員  
 2001年11月 東京大学大学院工学系研究科精密機械工学専攻(現、精密工学専攻) 教授  
 2020年 3月 公益社団法人精密工学会会長  
 2020年 6月 当社取締役(監査等委員)に就任  
 東京大学 名誉教授(現任)  
 2021年 6月 当社取締役(非常勤)に就任(現任)



**川崎 素子**  
社外取締役

所有株式数 一株

2016年 6月 富士フイルムホールディングス(株) 経営企画部CSRグループ長  
 富士フイルム(株)CSR推進部長  
 2019年 6月 富士フイルムホールディングス(株) 執行役員ESG推進部長兼総務部長  
 富士フイルム(株)執行役員ESG推進部長  
 2021年 6月 富士フイルムホールディングス(株)常勤監査役(現任)  
 富士フイルム(株)常勤監査役(現任)  
 2024年 6月 当社取締役(監査等委員)に就任(現任)



**森 重哉**  
社外取締役

所有株式数 一株

2014年 4月 (株)東芝 大分工場 工場長  
 2016年 4月 (株)ジャパンセミコンダクター取締役社長  
 2021年 6月 (株)ニューフレアテクノロジー常勤監査役  
 2023年 6月 当社取締役(非常勤)に就任(現任)



**高山 清子**  
社外取締役

所有株式数 一株

1997年 4月 (株)荏原製作所入社  
 2001年10月 監査法人トーマツ(現、有限責任監査法人トーマツ) 入所  
 2005年 7月 公認会計士登録(日本公認会計士協会東京会所属)  
 2019年 1月 高山清子公認会計士事務所 代表(現任)  
 2020年 1月 リーガレックス合同会社業務執行社員  
 2022年12月 (株)SHOEI社外取締役(現任)  
 2024年 6月 (株)MIXI社外監査役(現任)  
 2025年 6月 当社取締役(監査等委員)に就任(現任)



**相良 由里子**  
社外取締役

所有株式数 一株

2001年10月 弁護士登録 中村合同特許法律事務所 入所  
 2005年 8月 弁理士登録  
 2013年 1月 中村合同特許法律事務所パートナー(現任)  
 2019年 6月 当社取締役(監査等委員)に就任(現任)  
 2021年 6月 日油(株)社外取締役(監査等委員)(現任)

■カンパニー制および執行役員体制

半導体社					
カンパニー長	伯耆田 貴浩	執行役員	ロミ プラダン	執行役員	赤田 幸治
執行役員常務	久保 祐一	執行役員	ティー ケン ホイ	執行役員	坂田 亮
執行役員常務	金澤 雅喜	執行役員	酒井 広幸		
執行役員常務	井出 良一	執行役員	東 正幸		

計測社			
カンパニー長	石川 一政	執行役員	菊田 徹也
執行役員常務	藤田 太一	執行役員	外川 陽一
執行役員	増田 岳史	執行役員	増田 光
執行役員	小野 睦		

業務会社	
カンパニー長	加藤 朝史
執行役員常務	小泉 公人
執行役員	猪瀬 朋子

Introduction

Strategy

Sustainability

▶Governance

社外取締役メッセージ

取締役・執行役員

コーポレート・ガバナンス

コンプライアンス

リスク管理

株主・投資家の皆さまとの対話

Data

## コーポレート・ガバナンス

東京精密グループは、国際社会から信頼される企業市民として、公正で透明性の高い経営活動を展開するためのコーポレート・ガバナンスの充実が不可欠と認識し、コーポレート・ガバナンス基本方針の下、実効性のあるコーポレート・ガバナンス体制、システムの構築を目指しています。

### コーポレート・ガバナンス基本方針

1. 透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行うため、取締役会の役割・責務の適切な遂行に努めます。
2. 株主の権利を尊重し、株主の平等性の確保に努めます。
3. 中長期的な株主利益を尊重する投資方針の株主との建設的な対話に努めます。
4. 株主以外のステークホルダー（お客さま、仕入先、従業員、債権者、地域社会等）との適切な協働に努めます。
5. 適切な情報開示と透明性の確保に努めます。

### コーポレート・ガバナンス基本方針全文

<https://www.accretech.com/jp/company/basicpolicy.html>

### コーポレート・ガバナンス体制

当社は、監査等委員会設置会社という形態を採用しています。取締役会において付議基準に該当しない事項は、当社関連諸規程によって職務の範囲や権限を定めただうえ、意思決定の迅速化を図るため執行役員制度を採用し、各カンパニー長に多くの権限を委譲しています。また、経営執行会議においてカンパニー横断的な情報共有化と審議充実を図るとともに、リスク管理委員会、コンプライアンス委員会等カンパニー横断的な各種委員会を設け、重要課題に対してさまざまな観点から検討・モニタリングを行い、適正な意思決定に努めています。

### 取締役会

当社の取締役会は6名の監査等委員ではない取締役（うち2名は社外取締役）と4名の監査等委員である取締役（うち3名は社外取締役）で構成され、取締役会議長は、代表取締役会長が務めています。毎月1回の定例取締役会の他、必要に応じて臨時取締役会も開催されます。

取締役会では、法令・定款・取締役会規程などに定められた経営に関する重要事項や月次・期次・年次などの業務実績などについて審議を行うとともに、取締役相互の業務執行状況を監督します。

### ●2024年度の主な審議内容

#### <事業ポートフォリオマネジメント>

- ・業務計画（開発・設備・人員・経費など）

### <サステナビリティ>

- ・サステナビリティ委員会の2024年度活動実績報告
- ・サステナビリティ委員会報告

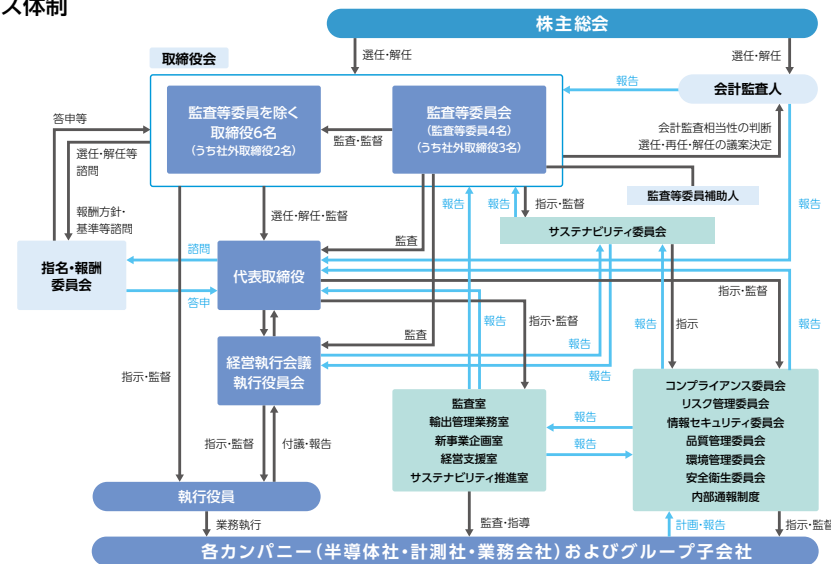
### <全社的なリスク管理>

- ・「コンプライアンス委員会」と「リスク管理委員会」の2023年度下期活動実績報告および2024年度活動計画報告
- ・「コンプライアンス委員会」と「リスク管理委員会」の2024年度上期活動実績報告

### <その他>

- ・「コーポレート・ガバナンス報告書」開示
- ・取締役会の実効性評価
- ・「役員報酬規程」一部改訂と「役員株式給付規程」制定、ならびに「指名・報酬委員会規程」一部改訂および「コーポレート・ガバナンス基本方針」一部改訂

### ■コーポレート・ガバナンス体制



Introduction

Strategy

Sustainability

▶ Governance

社外取締役メッセージ

取締役・執行役員

コーポレート・ガバナンス

コンプライアンス

リスク管理

株主・投資家の皆さまとの対話

Data

## コーポレート・ガバナンス

### 監査等委員会

当社の監査等委員会は取締役会と並列の組織として、社内監査等委員1名および社外監査等委員3名から構成されています。監査等委員のうち1名は財務・会計に関する相当程度の知見を有する者です。監査等委員は年間を通じ、取締役会をはじめとする重要会議への出席、業務執行状況の聴取、重要決裁書類の閲覧といった手続きを通じて会社の行う業務執行、会計処理、財産管理などに関し監査を行い、法令違反、忠実義務違反などの行為の有無のチェックを行っています。また、内部監査部門である監査室ならびに会計監査人と、それぞれ随時監査体制や監査上の問題点の有無、課題などについて意見交換を行い監査の実効性を高めるよう努めるとともに、年間の監査計画に基づき実施する内部監査の所見や関連情報について定期的に報告を受ける体制となっています。

### 経営執行会議・執行役員会

当社は、製品開発計画におけるスピーディな意思決定や市場動向への迅速かつ柔軟な対応等のため、執行役員制度を採用しています。月1回の定例の経営執行会議や執行役員会議により、業務計画の進捗状況について監督等を行う他、経営執行会議においてカンパニー横断的な情報共有化と審議充実を図っています。

### 指名・報酬委員会

取締役会機能の独立性・客観性と説明責任の明確化を目的として、役員指名や取締役報酬に関わる事項に関する任意の委員会として設置しています。独立社外取締役が過半（現在は全委員5名中全員が独立社外取締役）を占め、経営から独立した立場で審議を行います。

役員指名に関しては、取締役の選任、解任などの役員指名

に関わる事項に関して審議し、取締役会に答申します。

役員報酬に関しては、取締役報酬に関わる役位別報酬基準

額などを審議、決定する他、役員報酬の方針等に関わる事項

に関して審議し取締役会に答申します。

### 取締役会、委員会の構成および活動実績

	構成			開催回数 (2024年度)
	議長・委員長	社内取締役	社外取締役	
取締役会	代表取締役会長	5名*	5名**	16回
監査等委員会	社内取締役	1名	3名	13回
指名・報酬委員会	社外取締役	0名	5名	5回

\*うち常勤監査等委員 1名 \*\*うち監査等委員 3名

### 取締役会の多様性



### 取締役会の構成(スキル・マトリックスと出席の実績)

	年齢	取締役会出席状況	社外取締役 ダイバーシティ	主な職歴	取締役会	監査等委員会	指名・報酬委員会	専門性・経験など										
								企業経営・経営戦略	業界知見	製造	技術・知的財産・マーケティング	営業・グローバル経験	国際ビジネス・財務・ファイナンス	リスクマネジメント	法務・人事・労務・人財開発	IT・情報システム		
吉田 均	65	16回/16回		計測技術	○			○	○	○	○	○						○
木村 龍一	62	16回/16回		半導体営業	○			○	○		○	○						
伯耆田 貴浩	63	16回/16回		半導体技術	○				○	○	○	○						○
ロミ プラダン	56	16回/16回	●	現地法人経営	○			○	○		○	○						
高増 潔	70	16回/16回	◎	学者	○		○		○	○		○						
森 重哉	65	16回/16回	◎	会社経営	○		○	○	○	○								
秋本 伸治	61	16回/16回		人事	○	○							○	○				
相良 由里子	50	15回/16回	◎○	弁護士	○	○	○			○			○					
川崎 素子	64	*12回/12回	◎○	会社経営	○	○	○	○						○				
高山 清子	50	一回/一回	◎○	公認会計士	○	○	○						○	○				

年齢：2025年6月末時点  
 独立社外取締役：◎ 女性：○ 外国人：●  
 (注1)本マトリックスは各氏の経験などを踏まえ、より専門的な知見を有する分野、より活躍を期待する分野を表しているもので、有する全ての知見を表すものではありません。  
 (注2)取締役会出席状況は2024年度のもので、  
 \* 2024年6月21日開催 第101期定期株主総会において新たに選任されましたので、就任後に開催された取締役会の出席状況を記載しています。



Introduction

Strategy

Sustainability

▶ Governance

社外取締役メッセージ

取締役・執行役員

コーポレート・ガバナンス

コンプライアンス

リスク管理

株主・投資家の皆さまとの対話

Data

## コーポレート・ガバナンス

### 役員報酬

当社は「コーポレート・ガバナンス基本方針」において、役員  
の報酬等の額の決定に関する方針および手続を定めています。

業務執行を担う取締役を支払われる報酬のうち、株主との  
利益共有可能な中長期インセンティブである譲渡制限付株式  
の算定式に、2023年には資本効率（ROE）を、また2024年  
にはESG係数を組み込むよう改定しました。

#### コーポレート・ガバナンス基本方針全文

<https://www.accretech.com/jp/company/basicpolicy.html>

### 基本方針

1. 企業理念実現に向けて適切に機能することを目的とします。
2. 各役員が担う役割・責任や成果に応じた報酬体系とします。
3. 業績および中長期的な企業価値・株主価値向上を動機  
付ける報酬体系とします。
4. 経済情勢や当社業績、外部調査等を踏まえ、適時  
適切に見直しを行います。
5. 客観性・透明性の高い決定プロセスとします。

### 報酬体系

監査等委員でなく社外取締役でない取締役（以下、「業務執行  
を担う取締役」という）の報酬は、固定報酬である「基本報酬」と  
変動報酬である「業績連動賞与」「株式報酬」で構成します。

監査等委員および社外取締役の報酬は、業務執行の監督  
および監査の職責に鑑み、「基本報酬」のみとします。

取締役に対して支払う「基本報酬」は、在任中に毎月支給  
する固定金銭報酬とします。基本報酬と業績連動賞与を合わ  
せた年間支払総額は株主総会で承認された上限額の範囲内と  
します。「基本報酬」は、個々の取締役に対し、役位別報酬  
基準額\*に基づき支給します。

\* 役位別報酬基準額：代表取締役社長を基準として役位に応じて定める  
報酬割合に基づく報酬額で報酬案検討会が策定し  
指名・報酬委員会にて決定

業務執行を担う取締役に対して支払う「業績連動賞与」は、  
在任中毎年一定の時期に支給する短期業績連動金銭報酬とし  
ます。基本報酬と業績連動賞与をあわせた年間支払総額は  
株主総会で承認された上限額の範囲内とします。個々の業務  
執行を担う取締役に対して支払う「業績連動賞与」は、以下  
の算式で算出します。

#### 【業績連動賞与】

基本賞与支給額×会社業績係数×カンパニー業績係数等

基本賞与支給額：連結当期純利益×1%×基本報酬割合

基本報酬割合：業務執行を担う取締役の基本報酬総額に占める  
各取締役の基本報酬の割合

会社業績係数：年度営業利益計画の達成状況に対応した係数

計画比±10%以下：1/+10%超30%以下：1.1/  
+30%超50%以下：1.2/+50%超：1.3/  
-30%以上-10%未満：0.9/-50%以上-30%未満：0.8/  
-50%未満：0.7

（但し前年度比減益の場合は1以下とします）

カンパニー業績係数等：カンパニー業績、その他事項での顕著な  
実績を総合評価（0.9～1.1）

業務執行を担う取締役に対して支払う「株式報酬」は、株主  
との利益共有可能な中長期インセンティブとして支給します。  
株式報酬は第1給付および第2給付により構成されており、  
取締役に対しては役員株式給付規程に基づいてポイントが  
付与され、一定の要件を満たした場合に保有ポイント数に応じ  
て1ポイントあたり当社株式1株に換算された株式等が給付され  
ます。当社の取締役に付与されるポイントの合計は株主総会  
で承認された上限の範囲内とします。個々の業務執行を担う  
取締役に対して付与するポイントは、第1給付と第2給付それぞ

れについて、以下の通り算出します。

#### 【株式報酬】

第1給付のポイント

役位別に定めるポイント

第2給付のポイント

役位別に定めるポイント×資本効率係数×ESG係数×  
中期業績係数

役位別に定めるポイント：役位別報酬基準額を参考に報酬案検  
討会が策定し指名・報酬委員会で決定

資本効率係数：直近3年平均連結ROE15%以上：1.2/同10%  
以上15%未満：1/同10%未満：0.8

ESG係数：ESG活動への取り組み状況を評価（指名・報酬委  
員会による評価 0.9～1.1）

中期業績係数：中期営業利益目標の達成状況に対応した係数

基本係数：1/中期営業利益目標達成時：2

### 報酬決定プロセス

- I. 取締役会は、取締役報酬について、代表取締役と取締役  
の一部で構成する報酬案検討会を設置し、報酬体系案や  
役位別報酬基準案等の策定を委嘱します。
- II. 報酬案検討会が策定した取締役報酬案等（役位別報酬  
基準額等）および各取締役の基本報酬、業績連動賞与、  
株式報酬は、透明性・客観性を高めるため、監査等委員  
および社外取締役で構成する指名・報酬委員会で協議の  
上決定します。
- III. 監査等委員である取締役報酬については、監査等委員で  
ある取締役の協議により決定します。



### Introduction

### Strategy

### Sustainability

### ▶ Governance

社外取締役メッセージ

取締役・執行役員

コーポレート・ガバナンス

コンプライアンス

リスク管理

株主・投資家の皆さまとの対話

### Data

コーポレート・ガバナンス

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額(百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)					対象となる役員の員数(名)
		基本報酬	業績連動報酬	譲渡制限付株式報酬	株式給付信託(BT)	左記のうち非金銭報酬等	
取締役 (監査等委員および社外取締役を除く)	686	227	261	16	182	198	6
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く)	22	22	-	-	-	-	1
社外取締役	42	42	-	-	-	-	6

- (注) 1. 社外取締役の員数には、2024年6月21日開催の第101期定時株主総会終結の時をもって退任した1名が含まれています。
2. 取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬の限度額は、第101期定時株主総会(2024年6月21日開催)において、年額700百万円以内(うち社外取締役は70百万円以内)と、別枠として業績連動型株式報酬制度「株式給付信託」(監査等委員である取締役および社外取締役を除く。)の導入が決議されています。非金銭報酬等は、報酬の対象期間に応じて、複数年にわたって費用を計上する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託」および譲渡制限付株式報酬の当事業年度の費用計上額です。当該株主総会終結時の取締役(監査等委員である取締役を除く。)の員数は8名(うち社外取締役は2名)です。
3. 監査等委員である取締役の報酬の限度額は、第96期定時株主総会(2019年6月24日開催)において、年額60百万円以内と決議されています。当該株主総会終結時の監査等委員である取締役の員数は4名です。

4. 取締役(監査等委員である取締役を除く。)の個人別報酬は、報酬の基本方針・体系・決定プロセスに基づき、指名・報酬委員会での諮問を受けて取締役会で決定されており、基本方針に沿うものであると判断しています。
5. 業績連動報酬にかかる指標は、株主の皆さまへの利益還元に直結する親会社株主に帰属する当期純利益によっています。

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬等の総額(百万円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)				
				基本報酬	業績連動報酬	譲渡制限付株式報酬	株式給付信託(BT)	左記のうち、非金銭報酬等
吉田 均	185	取締役	提出会社	60	70	3	51	55
木村 龍一	185	取締役	提出会社	60	70	3	51	55
川村 浩一	151	取締役	提出会社	51	59	3	37	40

- (注) 1. 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しています。
2. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

関連当事者取引等

当社は、コーポレート・ガバナンス基本方針(7) 関連当事者取引等において、取締役や主要株主等と、当社や株主共同の利益を害する取引を行いません。取締役が、自己または第三者のために当社と取引を行おうとする場合は、取締役会規程に基づき、取締役会の事前承認を得るとともに、その取引についての重要な事実についても取締役会に報告し、取引条件等については、第三者の取引と同様に決定することとしています。

取締役による利益相反取引の有無を把握するため、取締役およびその近親者(二親等内)と当社グループとの間の取引(役員報酬を除く)の有無を毎年定期的に確認しています。

当社が主要株主等の関連当事者と取引を行う場合は、取締役会が定める社内規程に従い、重要性や取引規模に応じて権限を有するものが事前に承認を行います。

政策保有株式

政策保有株式については、取締役会においてリスク／リターンを踏まえた中長期的な経済合理性の視点および保有目的、信用状態などの定性面から総合的に検証しています。検証を行った結果、保有意義が認められない政策保有株式については、原則として縮減する方針ですが、中長期的な企業価値向上に資すると判断する場合には保有することとします。その結果、2015年4月より2025年3月までの間に政策保有株式(みなし保有株式を含む)19銘柄を8,415百万円で売却しています。



Introduction

Strategy

Sustainability

Governance

社外取締役メッセージ

取締役・執行役員

コーポレート・ガバナンス

コンプライアンス

リスク管理

株主・投資家の皆さまとの対話

Data

## コーポレート・ガバナンス

### 取締役会の実効性評価

当社は取締役会の機能向上のため、毎年、取締役会の実効性に関する評価と今後の対応を検討しています。

### 評価の方法について

全ての取締役（監査等委員である者を含む）に、以下の項目を内容とするアンケートを実施しています。この回答結果のまとめと分析結果についての、社内取締役間ならびに社外取締役間の討議を経て、取締役会で議論を行い、当社取締役会の実効性に関する評価と今後の対応を検討しました。

なお、アンケートの作成、アンケート結果のまとめと分析にあたっては、外部機関を活用することで透明性および実効性を確保しています。

#### 【2024年度アンケート項目】

7項目全25問

- 取締役会の役割・機能
- 取締役会の規模・構成
- 取締役会の運営
- 内部統制などの整備
- 社外取締役の活用
- 株主・投資家との関係
- 前年比ガバナンス体制の進展

アンケートにおいては、項目ごとの評価に加え、当社取締役会の強みや改善すべき事項に関するコメント、各取締役自身の取締役会への貢献に関する反省点、その他自由な意見や提案を各取締役から求める形式を採用しています。

### 取締役会の実効性に関する分析・評価の結果

当社取締役会では、多様な経験や専門性を備えたメンバーにより自由闊達な議論が行われ、社外取締役の専門分野の知見を活かした経営への積極的な助言がなされています。また、社外取締役が会社を理解するための機会が適切に提供されるなど、実効性がおおむね確保されていると評価しました。

昨年の課題について、中長期的課題に関する一層の議論充実に関しては、社外取締役のグループ経営審議会や長期戦略検討会への参加などを通じ改善に取り組みました。後継者計画については、候補者群を対象とした研修実施などの他、指名・報酬委員会で議論を行っていますが、さらに議論を深めていく必要があると認識しています。

また、役員トレーニングに関しては、社外取締役の内外の工場や営業所の視察など、より具体的な活動にまで踏み込んだ実態把握のための取り組みを進めます。

他方、今回のアンケートを通じて以下のようないくつかの課題を改めて認識しました。

- ・中長期的課題に関する議論の一層の充実
- ・後継者計画の議論の一層の深化

### 今後の対応

当社取締役会は、中長期的課題に関する議論の一層の充実に向けて、中長期戦略検討チームの立ち上げと検討内容の取締役会との共有体制などの構築を進めるとともに、取締役会の運営の見直しも検討します。後継者計画に関しては、社外取締役が候補者を認識できる仕組みづくりなどに向けて、指名・報酬委員会での議論をさらに深めていきます。

これらの取り組みを通じ、今後も取締役会の実効性の確保に向けて努めます。



Introduction

Strategy

Sustainability

▶ Governance

社外取締役メッセージ

取締役・執行役員

コーポレート・ガバナンス

コンプライアンス

リスク管理

株主・投資家の皆さまとの対話

Data



Introduction

Strategy

Sustainability

▶ Governance

社外取締役メッセージ

取締役・執行役員

コーポレート・ガバナンス

コンプライアンス

リスク管理

株主・投資家の皆さまとの対話

Data

## コンプライアンス

東京精密グループは、全てのステークホルダーの皆さまからの期待に応えられるよう、法令や社会的規範を遵守し、誠実かつ倫理的に行動します。そのため、当社の企業理念に基づく行動原則、全ての役員・従業員が心がけるべき行動規範を定めた「ACCRETECHグループ行動規範」を制定し、当社グループの役員・従業員への企業倫理意識の浸透・定着を図っています。

### ACCRETECHグループ行動規範

[https://www.accretech.com/jp/company/action\\_guidelines.html](https://www.accretech.com/jp/company/action_guidelines.html)

### コンプライアンス管理体制

当社グループは、コンプライアンス統括責任者、コンプライアンス統括管理者を配置の上、業務会社カンパニー長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置しています。

コンプライアンス委員会は、「ACCRETECHグループ行動規範」の改定や諸規程の制改定、コンプライアンスに係る

### コンプライアンス委員会

委員長：業務会社カンパニー長

開催頻度：年6回＋必要に応じて臨時開催

機能：「ACCRETECHグループ行動規範」の改定および諸規程の制改定

コンプライアンスに関わる教育・研修の計画や取り組み状況についての審議

事業運営に関する主要な法令・社会規範等と対応する主管部署および関連組織を定め、法令遵守などの徹底を図る

コンプライアンスに関する不祥事が発生した場合は、内容や対応策等を、取締役会および監査等委員会に報告する

教育・研修の計画や取り組み状況など、コンプライアンス施策の推進について報告・審議しています。また、法令や諸規程などへの違反もしくは抵触の恐れがある場合は、速やかに取締役会および監査等委員会へ報告し、対応策や再発防止策の審議などを行っています。

2024年度、「コンプライアンス委員会」は7回開催されました。

### コンプライアンス意識調査

国内外の全従業員を対象に、匿名性を確保したWebアンケート調査を2024年度に実施しました。前回の課題のうち、「目標設定や業務量に関する負荷軽減」が解消された他、内部通報の認知度などで多くの改善が見られました。引き続きコンプライアンス施策に取り組んでいきます。

#### ▶コンプライアンス意識調査から得られた課題

- ・コンプライアンス遵守体制に関する取り組みの強化
- ・ハラスメントや差別解消に向けた取り組みの強化
- ・内部通報窓口の認知向上に向けた取り組みの強化
- ・コミュニケーションをはじめとした組織風土の改善

### 贈収賄防止・腐敗防止

当社グループは、「ACCRETECHグループ行動規範」に定める行動指針に基づいた「贈収賄防止方針」を2020年1月に制定しています。不正防止に関する基本姿勢を明確化するとともに、従業員への啓発・教育を行っています。2024年度には、ACCRETECHグループ企業行動規範研修 (e-learning) の中で、「法令、社会的規範等の遵守」「公正で誠実な事業

活動」「接待・贈答への対応」に関する教育を実施しました。

また、違反事例の有無はコンプライアンス委員会へ報告されます。2024年度の贈収賄防止・腐敗防止に係る違反はありませんでした。

### 贈収賄防止方針

[https://www.accretech.com/jp/company/anti-bribery\\_anti-corruption\\_policy.html](https://www.accretech.com/jp/company/anti-bribery_anti-corruption_policy.html)

### コンプライアンス教育

当社グループは、コンプライアンスに関わる知識の充実とコンプライアンス意識レベルの維持向上のために、さまざまな教育の機会を設けています。

「新入従業員研修」や「管理職研修」など、階層別の研修機会を捉えた教育とともに、日本国内においてはe-learningによる研修も導入しています。毎年継続的に実施している研修テーマ「ACCRETECHグループ行動規範」を含め、2024年度のコンプライアンス研修を、全受講対象者に対し実施しました。

また、コンプライアンスに係る教育の計画と実績については「コンプライアンス委員会」へ定期的に報告をしています。

#### ▶2024年度 ACCRETECHグループ企業行動規範研修

- ・受講者数：3,287名 (単体：1,414名、グループ：1,873名)
- ・受講率：100%

## コンプライアンス

### 内部通報制度

当社グループは、法令違反および人権侵害・ハラスメント行為や贈収賄などの不正な取引などの腐敗行為、その他の不適切な行為などについての通報や相談に応じる内部通報制度を導入しています。職制の上司以外に、コンプライアンス委員・事務局や、人事相談室、社外弁護士、社外取締役・監査等委員である取締役などに、直接通報できる社内外窓口を設けています。

内部通報については、通報者の匿名性の確保とプライバシー保護を徹底するとともに、通報者の不利益にならないよう配慮しています。また、通報内容と対応については「コンプライアンス委員会」へ報告し同委員会で審議することとしています。

2022年8月、内部通報制度規程を以下のように改定しました。

- ・内部通報者の対象拡大（「公益通報者保護法」に合わせる）
- ・匿名通報を匿名であることをもって受付け拒否しないことを明確化
- ・内部通報窓口だけでなく、調査に関わる関係者にも守秘義務を課す
- ・調査への協力を依頼された者が虚偽の情報を提供すること、誹謗中傷、その他不正目的で情報提供することを禁止することを明確化

2024年度の内部通報実績は17件で、当社の事業活動に影響を与えるコンプライアンスに係る問題はありませんでした。

### ▶ 通報または相談の対象事案

- ・従業員、取引先、その他利害関係者の安全、健康に対して危険を及ぼす行為など
- ・地域の環境の悪化もしくは破壊を招く行為など
- ・企業行動規範、コンプライアンス規程、就業規則その他社内規程に重大な違反をする行為
- ・各種ハラスメント行為
- ・その他法令違反や、不適切な行為、社会正義に反する行為
- ・前各号の行為の隠蔽、証拠隠滅、情報漏えいなどの行為

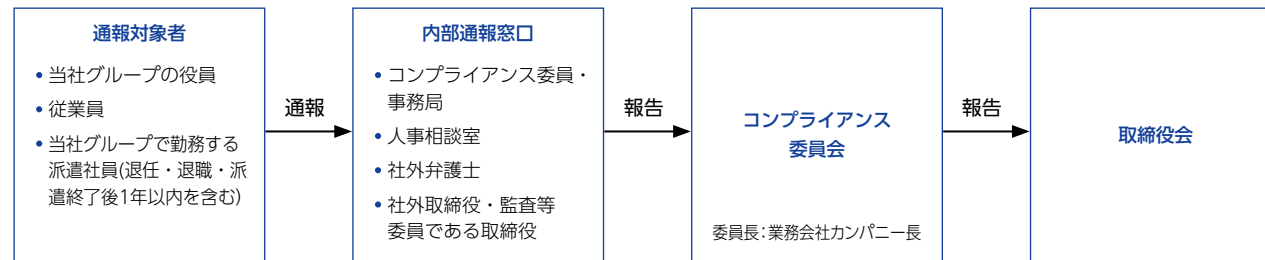
### コンプライアンス遵守状況

2024年度には、内部監査・外部監査による評価を実施した結果、当社の財務報告の適正さ、製品の品質・環境に対する取り組み、社内外全てのステークホルダーの皆さまへの対応などに関し、不正行為、法令違反、コンプライアンス違反などの事業活動に影響を与えるような問題はありませんでした。

▶ 内部通報制度規程：[https://www.accretech.com/jp/company/internal\\_reporting.html](https://www.accretech.com/jp/company/internal_reporting.html)

- |            |                |               |               |
|------------|----------------|---------------|---------------|
| 1. 目的      | 4. 内部通報者の保護    | 7. 調査活動       | 10. 是正措置      |
| 2. 内部通報窓口  | 5. 内部通報者の身元秘匿  | 8. 調査協力       | 11. 処分        |
| 3. 内部通報の方法 | 6. 不正目的での通報の禁止 | 9. 調査に関わる者の保護 | 12. 内部通報者への説明 |

### 内部通報体制図



Introduction

Strategy

Sustainability

### ▶ Governance

社外取締役メッセージ

取締役・執行役員

コーポレート・ガバナンス

コンプライアンス

リスク管理

株主・投資家の皆さまとの対話

Data



## コンプライアンス

### グループ会社マネジメントシステム

グループ・ガバナンスを維持・強化し、持続的かつグループ全体の企業価値を最大化するために、国内外のグループ会社を含めたグループ・ガバナンスの基本的な考え方を定め、グループ会社マネジメントシステムを構築・整備しています。

#### 基本的な考え方

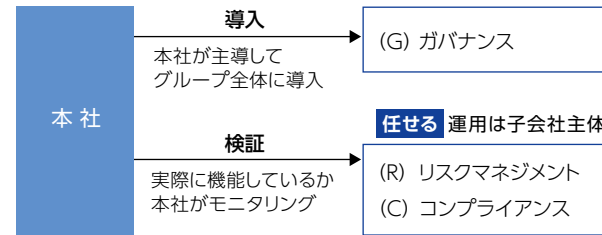
グループ会社マネジメントシステムは、「内部統制システムの基本方針」に則り、健全な企業運営を行ううえで必要となるガバナンスの枠組みや考え方について定めたもので、本社主導によりグループ全体に導入されています。

子会社管理の役割・目的の明確化による当社のグループ内部統制の透明化、企業グループとしての経営効率向上を目的とした「子会社管理規程」も、併せて制定されました。

グループ会社マネジメントシステムでは、リスクマネジメントやコンプライアンスについては、現場となる子会社の活動地域固有の法規制などや特性、事業内容などを鑑み、子会社が主体となって運用を行います。そのうえで子会社の判断・決裁のみで実施可能な事項と本社への申請・承認・報告が必要となる事項を規程で明確に定め、実際に健全に機能・運用しているかを本社でモニタリングして確認・検証します。

本社と子会社がおのおの役割と責任を明確化することで実効性のある運用管理を推進し、グループ一体となって企業価値向上を目指します。

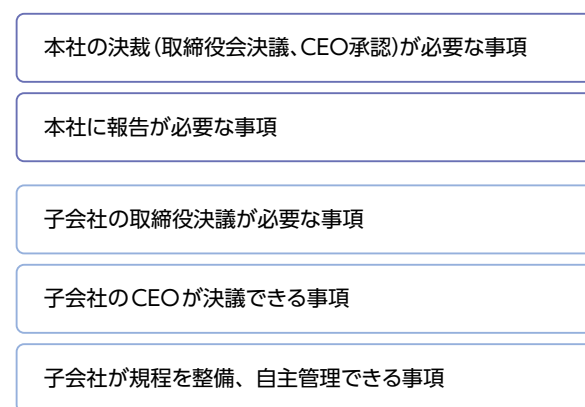
#### 【基本的な考え方】



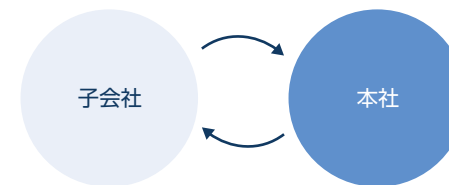
「内部統制システムの基本方針」に則り、本社が主導し、本社と子会社がおのおの役割と責任を分担し、**グループ全体の企業価値向上を一緒に目指す。**

#### 【子会社管理規程】

- ・管理統括業務：経営支援室（管理統括者：経営支援室長）
- ・子会社からの申請・報告事項



子会社からの申請事項・報告事項に関する規程により制定・運営



- ・情報提供、資料の整備閲覧、子会社の監査

#### 本社と子会社の役割と責任の明確化

##### ■本社の役割と責任

- ①グループ全体戦略・価値観を示し、子会社にミッションとして伝える
- ②子会社がミッション達成や事業継続を妨げる重要リスクを適切にコントロールしているかをモニター、検証する
- ③子会社にグループの価値観からの逸脱行為が発見された場合、毅然とした措置をとる

##### ■子会社の役割と責任

- ①破たんリスクを回避する
- ②コンプライアンス体制を構築する
- ③企業価値を高める経営を実践する

### Introduction

### Strategy

### Sustainability

### ▶ Governance

社外取締役メッセージ

取締役・執行役員

コーポレート・ガバナンス

**コンプライアンス**

リスク管理

株主・投資家の皆さまとの対話

### Data

## コンプライアンス

### モニタリング実施事項

実施事項	実施頻度
業務管理自主点検・報告	四半期
売掛金管理状況報告	月次
長期未回収売掛金管理情報報告	月次
利益処分(配当)検討	年次
業務計画(受注・損益・設備・開発・人員)	半期/四半期
月次業績報告	月次
海外子会社の現地会計監査受監状況モニタリング	年次
子会社経営報告会	年次
全社レベル内部統制/決算・財務報告に関わる業務プロセス統制	年次
個別案件対応	随時
移転価格税制グローバルモニタリング	四半期
海外子会社の会計・税務・法務対応体制レビュー	年次
現地法規制等改廃状況モニタリング	随時
給与改定実施前申請	年1回
賞与支給実施前申請	年2回
スポットでの調査、報告依頼	随時
出張による業務管理体制構築・整備支援	随時
外部セミナー参加による情報収集および子会社宛て提供	随時

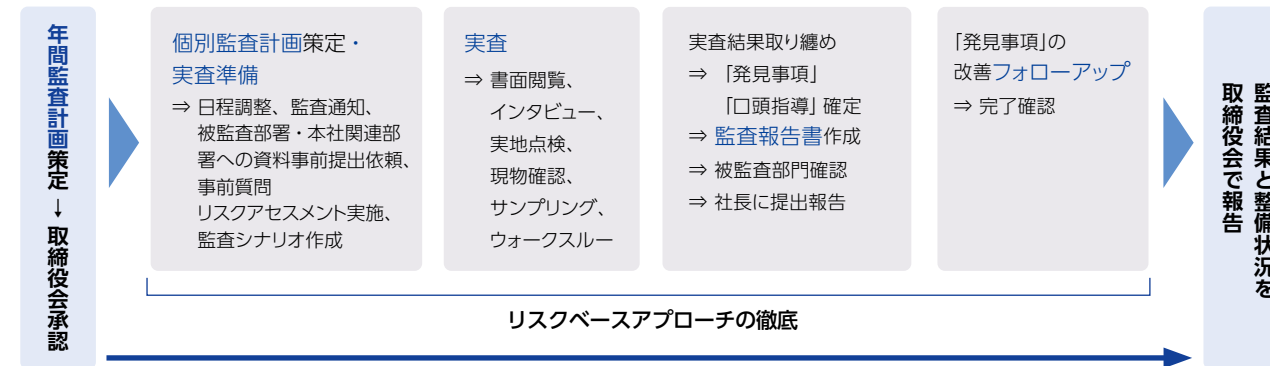
### 内部監査

内部監査は内部統制の有効性を客観的、独立的な立場から検証・評価すること（アシュアランス=保証機能）、改善や規程の整備によりリスクをより適切にコントロールする体制の構築を助言・勧告することを目的に実施されます。

グループ会社マネジメントシステムでは、グループ会社への内部監査を通じ、リスクマネジメントサイクルの整備と運用について指導やフォローを行っています。

#### 【内部監査の目的】

- 内部統制の有効性を客観的、独立的な立場から検証・評価する（アシュアランス=保証機能）  
・リスクがいかに有効にコントロールされているか
- 改善や規程の整備を助言・勧告する  
・リスクのより適切なコントロールを助言、フォロー  
⇒リスクマネジメントの一部



### 今後の対応強化

今後の対応については下記を推進していきます。

- ・子会社からの申請事項・報告事項に関する規程によるグループ・ガバナンスの運用徹底継続
- ・GRCレビューの充実、定着化による海外子会社の業務運営リスクへの適時適切な対応支援の実施
- ・業務管理に関わる海外現地法人規程・手続体系の整備推進
- ・経営支援室、法務・知財室、監査室間の連携強化によるリスクアセスメントのための継続的な情報共有



Introduction

Strategy

Sustainability

### ▶ Governance

社外取締役メッセージ

取締役・執行役員

コーポレート・ガバナンス

コンプライアンス

リスク管理

株主・投資家の皆さまとの対話

Data



## Introduction

## Strategy

## Sustainability

## ▶ Governance

社外取締役メッセージ

取締役・執行役員

コーポレート・ガバナンス

コンプライアンス

リスク管理

株主・投資家の皆さまとの対話

## Data

## リスク管理

東京精密グループは、業務執行に関わるリスクの把握と管理を目的として「リスク管理規程」を定め、代表取締役社長CEOを責任者とする「リスク管理委員会」を設置し、潜在的なリスクの発生予防と危機発生に備えた体制を整備しています。また、リスクが発生したときは、直ちに代表取締役社長CEOを本部長とする「リスク対策本部」を設置し、リスクへの対応と速やかな収拾に向けた活動を行う体制を整えています。

### リスク管理方針

1. 東京精密グループは、潜在的なリスクの発生予防に努めるとともに、リスクが顕在化したときは、代表取締役社長以下全従業員が一丸となって迅速かつ冷静に対応する。
2. リスクが顕在化したときは、人命の保護・救助を優先させる。

### リスク管理方針およびリスク項目

[https://www.accrettech.com/jp/sustainability/esg/risk\\_management.html](https://www.accrettech.com/jp/sustainability/esg/risk_management.html)

### リスク管理委員会

委員長：代表取締役社長CEO

開催頻度：年6回＋必要に応じて臨時開催

機能：リスク主管部署等より、潜在的なリスクの発生予防について報告を受ける  
定例委員会の議事内容について、必要に応じて取締役会に報告する  
リスクの顕在化の報告があった場合は、リスクの内容や対応策を取締役会および監査等委員会に報告し、必要に応じ直ちに「リスク対策本部」を設置する

### リスク項目とリスクの内容

事業を取り巻くリスクとは以下の場合をいいます。

1. 自然災害や突発的事象発生のリスク（地震、火災、風水害、テロなど）
2. 経済や金融市場の動向によるリスク（景気動向、為替レートの変動など）
3. お客様の投資動向変化のリスク（半導体業界、自動車業界の変動など）
4. 競合他社や業界の動向によるリスク（価格競争、開発競争、知的財産権など）
5. 公的規制、政策、税務に関するリスク（カントリーリスクなど）
6. 人的資源に関するリスク（労働災害、不慮の事件・事故など）
7. 資本提供者に関するリスク（株式所有の変化など）
8. ITシステムに関するリスク（ITシステムの不具合など）
9. 製品・サービスの品質に関するリスク
10. 気候変動に関するリスク
11. その他事業遂行上のリスク

気候変動に関するリスクについては、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因であることから、2024年よりリスク管理委員会で取り上げる対象のリスクとして追加しました。

### 事業継続計画

当社グループは、従業員とその家族の安否確認・安全確保、および地域における人命保護・救助・復興活動とともに、顧客の操業維持に必要な部材などの供給維持を最優先とする「事業継続方針」を策定し、BCPおよび工場BCPの見直し・調整を実施しています。外部環境の変化を加味した上で、総務・生産管理・製造・ITなどの各部門レベルでの耐震補強策に加え、製品供給・サービス業務提供の継続策、実務面からのBCPやマニュアルの見直し・詳細化を引き続き実施していきます。

### ▶ 2024年度実施内容

- ・半導体製造装置向け保守パーツ・消耗品の社内・社外在庫の充実（2023年度からの継続取り組み）
- ・基幹システム(ERP)の年次DR\*テスト
- ・「大規模災害時の備蓄管理規程」に基づく、各工場での備蓄・保管の管理  
八王子工場：1,583名の3日分  
飯能工場：400名の3日分  
土浦工場：30名の2日分

\* DR (Disaster Recovery): 情報システムが自然災害などで深刻な被害を受けたときに、損害を軽減したり、機能を維持あるいは回復・復旧すること。また、そのための備えとなる設備や体制、措置などのこと

### 安否確認システム

当社は災害・事故発生時に携帯電話やスマートフォンから従業員の安否状況を確認する「安否確認システム」を導入

## リスク管理

しています。従業員入社時の説明と早期登録を徹底し、年2回の稼働訓練を行い、実効性の確認と認知度向上を図っています。メールによる安否確認に加え、安否アプリやメッセージングアプリを併用し、応答率向上やメールの受信遅延、受信拒否発生の対策を強化しています。引き続き、最終応答率と経過時間を集計し、改善策を実施しています。

### 情報セキュリティ

当社は、お客さまや取引先から預かった情報資産および自社の情報資産を守るため、情報セキュリティ基本方針を定めています。情報セキュリティ委員会の委員長は業務会社カンパニー長が務め、各カンパニーにセキュリティ担当役員、管理責任者、セキュリティ部会を配置し、グループ会社も同委員会に参加しています。遺憾ながら2023年には、当社グループ会社のサーバへの不正アクセスが発生しました。この事態を重く受け止め、2024年からセキュリティ強化を実施しています。また、リモートワークなどの活動範囲の広がりに伴い、機密情報や個人情報漏えい防止、個々人のリテラシー向上のための教育を行っています。

### 情報セキュリティに関する目標と実績

	目標	実績
情報セキュリティに関する定期的な情報交換打ち合わせ回数	38回	37回
重大なインシデント発生件数	0件	0件
重大な個人情報漏えい件数	0件	0件
セキュリティ関連セミナーへの参加	2回/年	2回/年
セキュリティ関連専門教育の実施	3回/年	3回/年
情報セキュリティ教育受講率	100%	99.8%

### ▶セキュリティ強化実施内容(2024年～)

- ・外部SOC\*1と契約して24時間365日のセキュリティ監視体制構築
- ・EDR\*2ソフトを国内外の全端末へ導入し、不審な挙動・サイバー攻撃を即座に検知・対応できる体制の構築
- ・グローバル共通データ管理基盤の導入
- ・インシデント発生時に迅速に対応する「ACCT-CSIRT\*3」の活動開始
- ・サプライヤー情報セキュリティ基準に基づくセキュリティアンケートの実施

- \*1 SOC(Security Operation Center)：情報システムへの脅威と監視、分析を行う専門チーム
- \*2 EDR(Endpoint Detection and Response)：パソコンなどのエンドポイント端末を監視し、不審な振る舞いを検知して対処するためのツール

\*3 ACCT-CSIRT(Accretech-Computer Security Incident Response Team)：セキュリティインシデントの分析調査、原因究明、対応支援、再発防止策の検討などを担う専門チームの総称

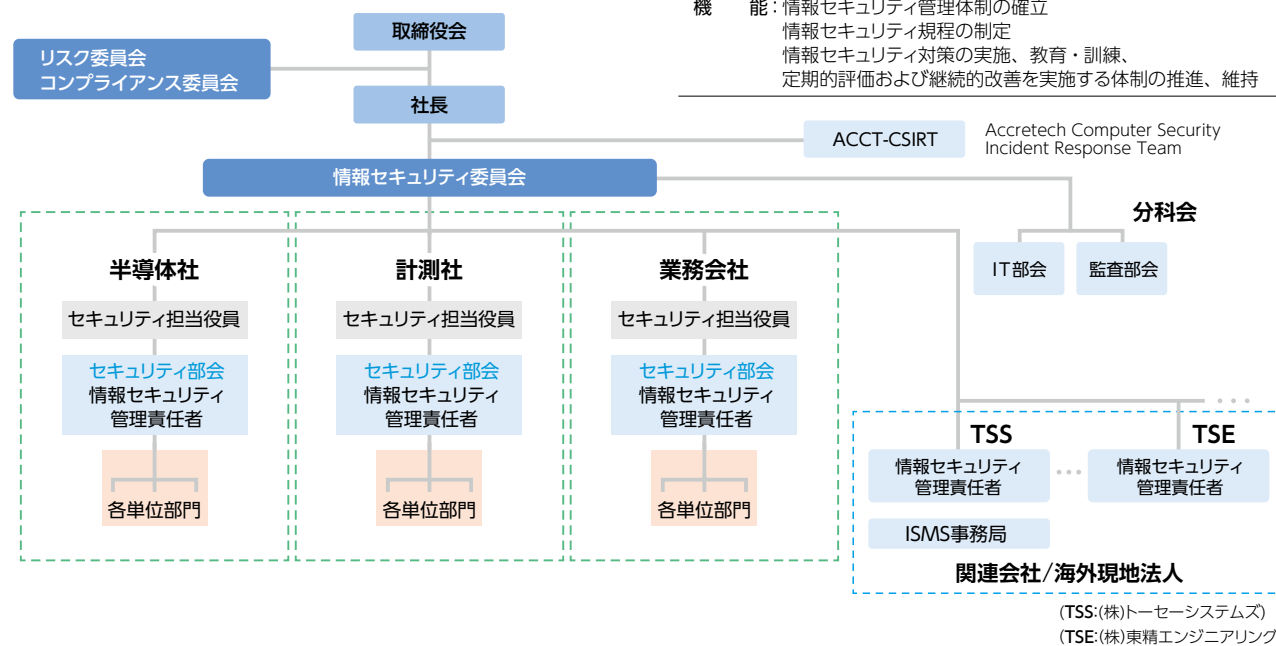
### SOCおよびCSIRTの設置

当社は増大するサイバー攻撃に対応するため、外部SOCによる常時監視体制を構築し、またACCT-CSIRTを設置、セキュリティ監視でインシデントを検知した際は迅速に対応できる体制を整えています。2024年度にはサイバーインシデントを想定した機能評価会を実施、ランサムウェア攻撃による社内ファイルサーバ感染の模擬訓練を行い、各部署の対応や現状の懸念点、課題を再確認しました。

### 情報セキュリティ委員会

委員長：業務会社カンパニー長  
 開催頻度：年2回  
 機能：情報セキュリティ管理体制の確立  
 情報セキュリティ規程の制定  
 情報セキュリティ対策の実施、教育・訓練、  
 定期的評価および継続的改善を実施する体制の推進、維持

### ■情報セキュリティ体系図



Introduction

Strategy

Sustainability

### ▶Governance

社外取締役メッセージ

取締役・執行役員

コーポレート・ガバナンス

コンプライアンス

リスク管理

株主・投資家の皆さまとの対話

Data



Introduction

Strategy

Sustainability

## ▶ Governance

社外取締役メッセージ

取締役・執行役員

コーポレート・ガバナンス

コンプライアンス

リスク管理

株主・投資家の皆さまとの対話

Data

## 株主・投資家の皆さまとの対話

当社は、株主・投資家の皆さまに対し、適時適切な情報開示と建設的な対話を通じ、当社をより深く理解していただくためのIR活動に取り組んでいます。

### IRディスクロージャーの基本方針

東京精密グループは、各種法令・規制、ならびに「ACCRETECHグループ行動規範」に基づき、公正で正確な情報を適時に開示し提供します。

また、株主・投資家等、ステークホルダーとの建設的な対話を促進することを目的に、東京精密グループをより深く理解していただくために有効と考えられる情報を適宜開示いたします。

### IRディスクロージャーポリシー全文

<https://www.accretech.com/jp/ir/irpolicy.html>

### 情報開示方法

法令や証券取引所の規則に則り電子公告を行うほか、東京証券取引所が運営する企業情報の適時開示情報伝達システム (TDnet)、金融庁の金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム (EDINET) などに掲載します。また、適時開示システムに連携した当社ホームページのIRサイトで開示しています。

決算情報などは、IRサイトのトップページよりダウンロードが可能な形で整理しているほか、格付情報などステークホルダーの皆さまに対する重要な情報は、当社ホームページのIRニュースを通じ、お知らせしています。

- ・連結決算情報（決算短信、概要プレゼンテーション、説明会質疑応答など）

- ・有価証券報告書、半期報告書、臨時報告書、確認書
- ・株主総会招集ご通知、その他の電子提供措置事項、決議ご通知
- ・コーポレート・ガバナンス報告書
- ・内部統制報告書
- ・独立役員届出書
- ・電子公告
- ・定款
- ・統合報告書
- ・その他、投資判断に重要な影響を与える会社の業務、運営または業績などに関する情報

### 対話の機会

当社は、株主・投資家の皆さまに東京精密グループをより深く理解していただくため、以下のような対話の機会を設けています。これら株主・機関投資家との対話を通じて把握した意見などは適宜集約し、取締役会、経営執行会議で報告するほか、関係各部門と共有しています。

### ■ 2024年度の実績

	実施回数
(第102期)定時株主総会	1回 議決権行使率：80.1%
機関投資家・アナリスト 取材対応	延べ992回
海外投資家向けカンファレンス	8回
個人投資家向け説明会	1回 (Web参加者2,113名)
決算説明会・記者会見	4回

2024年度には、半導体製造装置業界に対する注目度の高さ、特に生成AIを含むHPC (High Performance Computing) に関連した需要が注目され、当社と機関投資家・アナリストの対話の機会が増加したため、IRスピーカの増員、面談調整の効率化などで応えました。また、投資家共通の質問事項はあらかじめ開示資料や決算説明で補足するほか、証券会社主催の多数の機関投資家が集まるグループミーティングへの参加回数を増やすなどして、建設的な対話の機会や質を強化しました。

### インサイダー情報について

当社は、各種法令・規制、「ACCRETECHグループ行動規範」、ならびに社内規程に則り、インサイダー情報がTDNetならびに法令・規制が定める手段で開示されるまでは厳重に管理するとともに、インサイダー取引の未然防止を図っています。

さらに、IR担当者が特定のステークホルダーと対話を行う場合は、複数名で臨むことなどにより、インサイダー情報や有価証券の価額に重要な影響を及ぼす蓋然性が高い未公開情報が意図せず伝達されることがないように留意します。

### IR情報サイト

#### ・日本語サイト

<https://www.accretech.com/jp/ir/>

#### ・グローバルサイト

<https://www.accretech.com/en/ir/>